

NIPPON KOEI

2019年6月期 (通期)

Koei Letter

日本工営株式会社 証券コード: 1954



誠意をもってことにあたり、
技術を軸に社会に貢献する。

目次

ごあいさつ	03
トップインタビュー	04
Koei カレンダー	09
2019年6月期 連結決算ハイライト	10
特集：交通運輸分野を軸に進むバングラデシュの開発支援	12
会社情報	14

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2019年6月期(2018年7月～2019年6月)の当社を取り巻く環境においては、コンサルタント国内事業では公共事業における防災・減災やインフラ長寿命化対策、コンサルタント海外事業では世界的なインフラ需要の増大とわが国政府によるインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では国内電力市場は世界水準の託送原価を目指したコスト削減の継続、都市空間事業ではBDP社の主要地域である英国における公共施設の新築・改修などの需要を背景に、堅調に推移いたしました。

そのような事業環境下で、2018年7月にスタートしました3カ年の中期経営計画「NK-Innovation 2021」で定めている3つの重点分野それぞれにおいて、計画達成を見据えた取り組みに着手しました。各セグメント間の連携をさらに強め、既存の枠組みを超えたオープンイノベーションという社内外の技術や知見を融合すること、さらには社会の変化に対応することに留まらず社会に変化をもたらす新しい事業をクリエイトし、土木と建築、電力、エネルギー、IoT技術の融合による複合的かつ総合的なソリューションを提供するコンサルティング&エンジニアリングファームを目指してまいります。

ここに、「Koei Letter (2019年6月期)」をお届けいたしますので、ご高覧のうえ日本工営グループへのご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2019年9月
代表取締役社長

有 元 龍 一



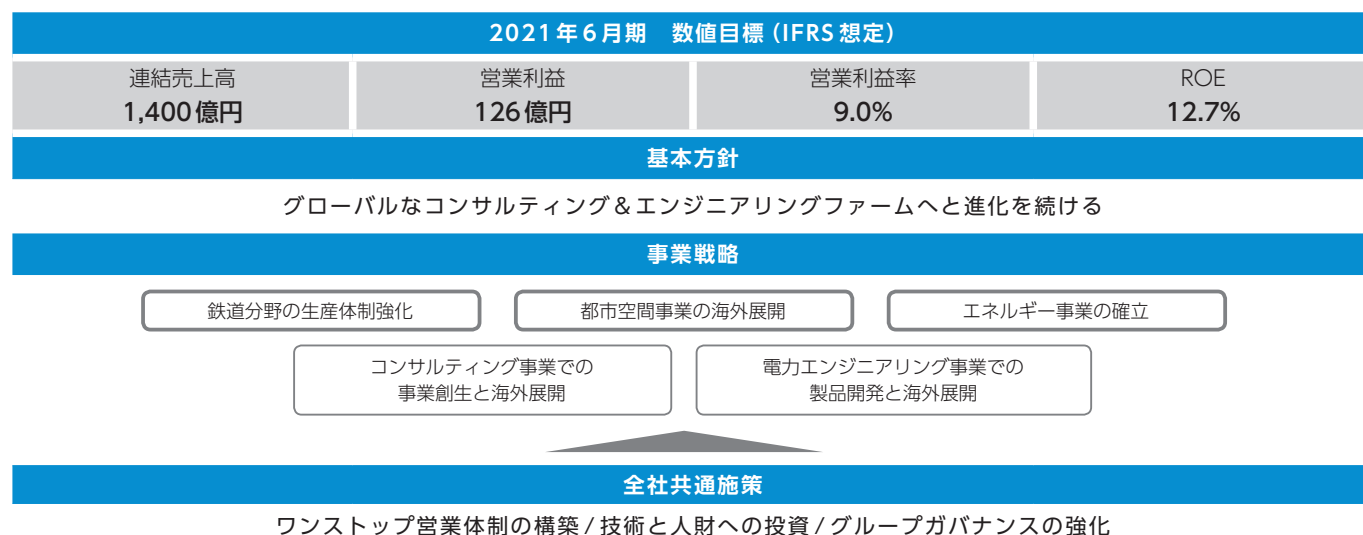
真のグローバル企業へ着実に歩みを進め、 社会課題解決および事業活動の拡大を目指します

Q 2019年6月期の総括をお願いします。

A 2019年6月期は、主にコンサルタント国内事業が好調に推移し受注高、売上高は過去最高額を更新しましたが、営業利益は前期比減益となりました。これは、コンサルタント海外事業の減収に加えて、都市空間事業やエネルギー事業などの新事業に関する先行費用により一般管理費が増加したものです。市場環境は、国内においては災害に強いインフラの整備を進める国土強靱(きょうじん)化予算により公共投資が高い水準で推移しています。海外市場においては日本政府の質の高いインフラ輸出戦略は継続し、今後もアジアを中心に大型鉄道案件の拡大が見込まれているものの、米中貿易摩擦のほか、当社の主要営業基

盤の一つである英国における合意なきEU離脱の帰趨などの懸念材料から予断を許さない状況が続きました。国内の電力市場においては、世界水準の託送原価を目指したコスト削減が継続し依然厳しい環境は続いているものの、一方で2020年に迫った電力システム改革による従来ビジネスからの変革、デジタルイゼーションによる事業機会の拡大という側面もあります。世界のエネルギー市場に目を向けると、低炭素化と分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要拡大と、それに伴い周波数を調整して電力を安定供給する役割を担うアンシラリー市場が重要視されています。日本工営グループは、このような環境変化に対して事業機会とリスクの両面から向き合い、社会課題の解決および事業活動の拡大を目指しています。

— 中期経営計画 NK-Innovation 2021 —



Q 中期経営計画NK-Innovation 2021 (2019年6月期～2021年6月期)の1年目の進捗はいかがでしょう？

A 現在推進中の中期経営計画は、日本工営グループの持続的な成長を見据えたグループ体制を構築するためのイノベーションを積極的に行うべく「NK-Innovation 2021」をスローガンとして、長年行ってきた我々のコア・コンピタンスである国内外でのコンサルティング事業および電力エンジニアリング事業に加え、新たに参入した都市空間事業・エネルギー事業を拡大し、さらに各事業間の連携を強化して日本工営グループが一体となって取り組んでいくことを目指しています。市場の需要が大きく、我々にとっての新領域かつ拡大領域である鉄道、都市空間、エネルギーの3分野に重点的に対応すると同時に、コンサルティング事業での事業創生と電力エンジニアリング事業での製品開発ならびに両事業の海外展開を推進しています。また、これらの事業を支え、実現するための全社共通施策として、技術と人財への積極的な投資、グループガバナンスの強化、顧客の視点に立った

質の高いサービスをワンストップで提供することに取り組んでいます。

2019年6月期の中期経営計画の主な成果に関して、①鉄道分野の生産体制強化では、バングラデシュ現地法人の設立や国境を跨いで活躍するリージョナルエンジニアの増強、②都市空間事業の海外展開では、カナダQuadrangle社のグループ化やアジアでのグループ共同事業の創出、③エネルギー事業の確立では、欧州拠点の設立と蓄電システム事業の開発、④コンサルティング事業での事業創生と海外展開では、ジオプラン・ナムテック社のグループ化や事業創生系組織によるコンセッション等の取り組み、⑤電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開では、変電システムの国際標準化、デジタイゼーションへの取り組みおよびグローバルなサプライチェーン確立の行動計画策定などが挙げられます。

また、全社共通施策については、①ワンストップ営業体制の構築では、アジア地域におけるマーケットをターゲットとし、営業体制の立ち上げ、②技術と人財への投資では、次世代基幹技術開発の推進および採用

中期経営計画 NK-Innovation 2021/2020年6月期の優先課題

鉄道分野の生産体制強化	▶ アライアンスの推進による現地生産体制の整備
都市空間事業の海外展開	▶ カナダおよびアジア市場での事業拡大 ▶ 日本国内市場の開拓
エネルギー事業の確立	▶ 欧州での事業開発と運営実績ならびにノウハウの蓄積 ▶ 国内水力発電コンセッション事業の獲得
コンサルティング事業での事業創生と海外展開	▶ アライアンスの推進と事業創生の加速 ▶ 国内技術の優位性を活かした新技術領域における受注獲得
電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開	▶ 新製品・新サービスの創出 ▶ 国内外サプライチェーンの構築
ワンストップ営業体制の構築	▶ スマートシティなどのセグメント横断案件の推進
技術と人財への投資	▶ AI活用の防災・減災、維持管理等、優位技術の維持と向上 ▶ 採用・教育の拡大継続と早期戦力化
グループガバナンスの強化	▶ IFRS導入とグローバル会計プラットフォームの確立

人数の拡大と研修メニューの拡充、③グループガバナンスの強化では、経営管理ガイドラインの整備と普及およびグローバル会計プラットフォームの整備などを進めています。

2019年6月期はこれらの取り組みを積極的に推進しましたが、コンサルタント海外事業の大型案件期ずれや新事業に関する先行費用増加の状況を踏まえ、2020年6月期事業計画では、昨年度公表した数値目標を見直した上で、優先課題を再設定しています。

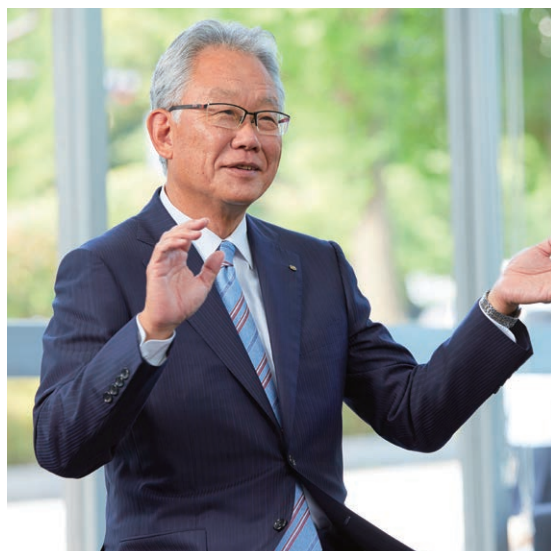
Q 数値目標の見直しのポイントと、優先課題について教えてください。

A コンサルタント国内事業の好調を維持、コンサルタント海外事業の一部大型案件の契約遅れを今期取り戻すべく、受注高と売上高は上方修正しました。一方で営業利益は下方修正しておりますが、新規連結会社の増加を含め、事業の拡大に応じた一般管理費を改めて見通したことによります。なお、これらの見直しは、中期経営計画最終年度となる2021年6月期の目標である売上高1,400億円、営業利益126億円、

ROE（自己資本当期純利益率）12.7%の達成を念頭に置き精査したものです。

優先課題に関して、①鉄道分野の生産体制強化については、アライアンスの推進による現地生産体制の整備と売掛債権の早期回収、②都市空間事業の海外展開については、カナダの建築設計会社Quadrangle社のグループ入りに伴うカナダ市場、そして日本工営グループとBDP社でタッグを組んだ土木と建築の融合によるアジア市場の事業拡大、加えて日本国内市場の開拓に取り組みます。③エネルギー事業の確立では、これまで行っている欧州でのエネルギーマネジメントおよび蓄電ビジネスEPCの事業開発と運営実績およびノウハウの蓄積を引き続き行う一方、国内での水力発電コンセッション事業の獲得を狙います。

これらの取り組みを今後も推進することで優位性・独自性を活かしたソリューションを提供し、グループビジョン「安全・安心な社会基盤と、豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」の実現に向け、我々に課せられた役割と責任をしっかりと果たしてまいります。



2020年6月期計画（連結・億円）

	2019.6期 実績 (日本基準)	2020.6期 計画 (日本基準)	前期 増減	前期 比率	2020.6期 計画 (IFRS)
連結受注高	1,180	1,374	+193	+16.4%	1,374
連結売上高	1,085	1,277	+191	+17.6%	1,277
営業利益	51	58	+6	+13.5%	67
経常利益	55	62	+6	+11.0%	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	33	36	+2	+8.5%	45
営業利益率 (%)	4.7	4.5			5.2
ROE (%)	5.7	6.1			7.5

Q NK-Innovation 2021で目指しているプロジェクトを教えてください。

A 鉄道分野では、新興国、特に急激に人口・経済が成長しているインド、隣国のバングラデシュでは超大型のプロジェクトが多く進行しています。それら大規模プロジェクトに対応するために、品質管理も含めた現地生産体制の整備を推進します。

都市空間事業では、徐々に生まれてきている日本工営とBDP社の双方の強みを活かした地域開発の拠点整備プロジェクトを着実に実行し、その成果を足掛かりにした周辺地域の開発・整備へと事業拡大を図ります。そして、その先は「スマートシティ」の整備に取り組んでいきたいと考えています。現在、世界人口の65%は都市に居住しており、環境問題などさまざまな課題を抱えていますが、これらの解決の一助になるのが「スマートシティ構想」です。この構想は情報通信技術（ICT）を基に、環境に負荷をかける生活様式を変え、持続的かつ住み良い街づくりを目指しています。スマートシティの整備を、ODAだけではなく、官とともに民間が資金を提供、日本工営が全体をコーディネー

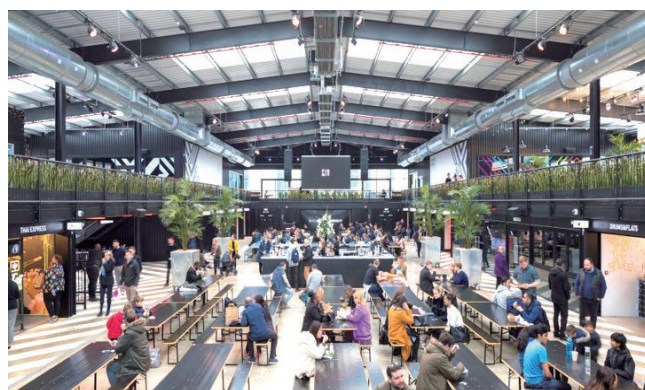


ウガンダ国 カンパラフライオーバー建設

トする官民連携の形で推進し、日本工営グループの国内と海外、電力、都市空間、エネルギーなど各セグメントの垣根を越えた連携により当社の総合力が発揮できると考えます。世界各地において、このような複合的プロジェクトを推し進めることができる企業グループでありたいと考えています。

Q 2020年6月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用することですが、その目的を教えてください。

A 当社は、グローバルな事業の拡大・高度化を進める中、財務情報の国際的な比較可能性を高め、ステークホルダーの皆さまの利便性向上に資するとともに、グループ内での会計基準統一により経営管理体制を強化することを目的とし、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することといたしました。そのため、海外事業拡大を支えるグループ内ガバナンスを強化した体制整備を進めています。決算開示においては、2020年6月期の第1四半期から第3四半期までは日本基準、期末決算から国際財務報告基準（IFRS）にて行います。

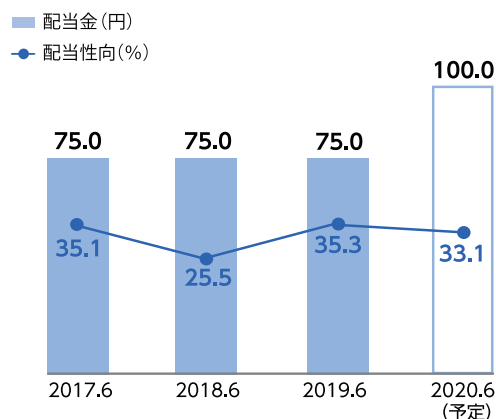


英国 ボックスパーク・ウエンブレイ（ショッピングモール）

Q 最後に、株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A 当社は、成長投資・財務健全性の確保・資本効率の向上の3つのバランスをとりながら事業を推進し、企業価値を向上させることにより、株主の皆さまに安定的な配当を行うことと利益水準の上昇に応じた株主還元の充実を努めることを基本方針としております。中期的な配当性向の目処は30%としており、2019年6月期の配当金は1株につき75円とさせていただきましたが、2020年6月期の配当金は25円増配となる100円の配当を予定しています。

配当金推移



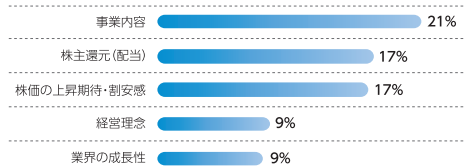
また、2019年8月には資本効率の向上および株主還元の充実による1株当たりの株式価値向上のため、自己株式の取得を行いました。

2020年6月期も、年間計画の達成に向けた施策を着実に実行するとともに、2021年6月期の中期経営計画最終年度で実現すべき当社グループの姿をしっかりと見据えながら全社一丸となって邁進してまいりたいと思います。株主の皆さまには、日本工営グループへの温かいご支援のほど、引き続きよろしくごお願い申し上げます。

アンケート集計結果のご報告

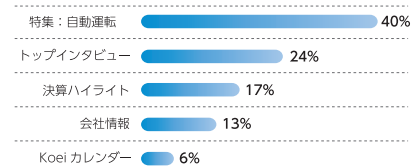
「Koei Letter 2019年6月期(中間期)」で実施したアンケートには、約320名の株主の皆さまからご回答をいただきました。皆さまのご協力に感謝いたしますとともに、いただいた貴重なご意見を今後のIR活動やKoei Letterの企画に反映してまいります。

Q 当社株の保有理由(上位5位)



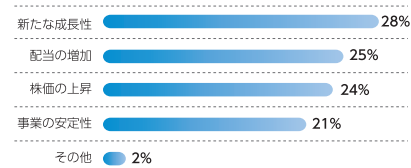
「事業内容」ほか、「株主還元」や「株価の上昇期待・割安感」が上位となりました。

Q Koei Letter で良かった記事



自動運転の特集ページに関心が集まりました。

Q 今後当社に期待すること



成長性に期待しているとの声を多くいただきました。

2019年6月期下半期の日本工営グループの活動のご紹介です。

2019年

1月

ガジャマダ大学 (インドネシア) と MOU を締結

2月

チュラロンコン大学 (タイ) と MOU を締結

「健康経営優良法人 (ホワイト500) 2019」に認定

特に優良な健康経営を実践している法人を評価する「健康経営優良法人 (ホワイト500) 2019」に認定されました。日本工営は、専属産業医をはじめとする医療従事スタッフによるトータルヘルスケア体制を整備し、スタッフや健康保険組合が一体となり、従業員の疾病予防・重症化予防の徹底を図っています。

日本工営が「イクボス企業同盟」に加盟



NPO 法人 Fathering Japan の管理職養成事業「イクボス企業同盟」に加盟しました。当社は中期経営計画でも「ワークライフバランスの推進の実施」を掲げています。

BDP 社がカナダ国の Quadrangle 社の株式を取得

BDP 社が、カナダ国の総合建築・インテリアデザイン会社の「Quadrangle Architects Limited」の株式49%を取得し、資本提携しました。



Quadrangle

BDP 社がギザ ピラミッド マスタープランプロジェクトを受注

BDP 社が、エジプトのギザピラミッド遺跡エリア整備に関するマスタープラン作成業務を受注しました。世界のさまざまな史跡に比べて水準が低いインフラや体制を改善します。



日本工営が設計し、現在進行中のカイロ地下鉄4号線との相乗効果が発揮できるよう設計される予定です。

4月



173名の新入社員が日本工営グループに入社

未来の日本工営グループを担う多くの人材が仲間入りしました。

5月

廣瀬相談役が土木学会賞「功績賞」を受賞

功績賞は、土木工学の進歩、土木事業の発達、土木学会の発展に顕著な功績があると認められた人に贈られる最高の栄誉ある賞です。創業者 久保田豊も昭和44年に受賞しました。



国産初のらせん水車が運転開始

日本工営が開発・製造した国産初のらせん水車が、八幡沢発電所 (岩手県一関市) で運転を開始しました。八幡沢発電所は、低落差の農業用水路を活用した小水力発電所です。国産のらせん水車が商用として日本国内で導入された初の事例となります。

6月

ジオプラン・ナムテック社を子会社化

株式会社ジオプラン・ナムテックの発行済株式のうち56%を取得、子会社化しました。同社のデータシステムと日本工営グループのコンサルティングサービスを融合し、上下水道およびその他ネットワーク型インフラのデータビジネス拡大を目指します。



当社会長が建設コンサルタンツ協会 (JCCA) 会長に就任

当社代表取締役会長 高野 登が、一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 (JCCA) の第15代会長に就任しました。



2019年6月期 連結決算ハイライト

連結経営成績

		() は前期比
受注高	1,180 億円	(13.2%増)
売上高	1,085 億円	(2.4%増)
営業利益	51 億円	(22.1%減)
経常利益	55 億円	(16.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	33 億円	(27.2%減)
1株当たり当期純利益	212円50銭	(81円62銭減)

連結財政状態

		() は前期比
総資産	1,131 億円	(7億円減)
自己資本	590 億円	(7億円増)
自己資本比率 (%)	52.2%	(1.0ポイント増)
1株当たり純資産 (円)	3,767円50銭	(11円95銭増)

ROA.ROE

		() は前期比
総資産経常利益率 (ROA)	4.9%	(1.0ポイント減)
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.7%	(2.4ポイント減)

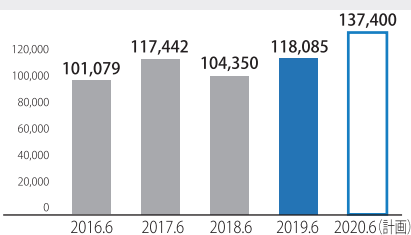
主にコンサルタント国内事業、都市空間事業の好調により、受注高および売上高は過去最高を更新し、前期比増収となりました。営業利益および経常利益は、コンサルタント海外事業の減収およびエネルギー事業などの新事業推進に伴う先行費用により前期比減益となりました。

当期純利益は、これら要因に加え、事務所の再編などにより前期と比較し減益となりました。

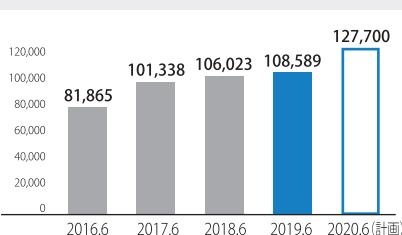
2020年6月期の業績につきましては、日本基準で受注高1,374億円(前期比16.4%)、売上高1,277億円(同17.6%増)、営業利益は58億円(同13.5%増)、経常利益は62億円(同11.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円(同8.5%増)を予想しております。なお2020年6月期よりIFRSを任意適用し、期末決算より開示いたします。

連結業績推移 (単位: 百万円) ※ 2020.6 (計画) は日本基準

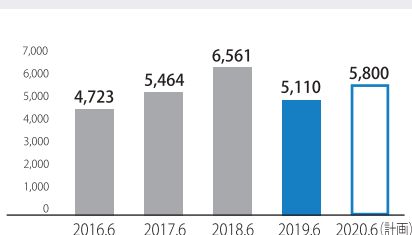
● 受注高



● 売上高



● 営業利益

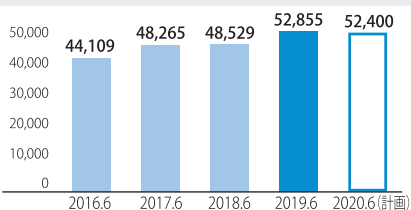


コンサルタント国内事業

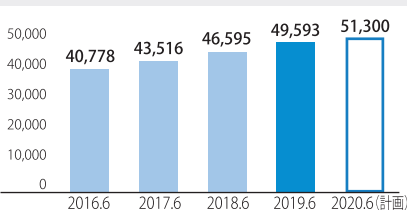
災害対策、国土強靱化に係る事業へ積極的に取り組み、受注高、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。営業利益の増加には不採算案件の減少も奏功しています。



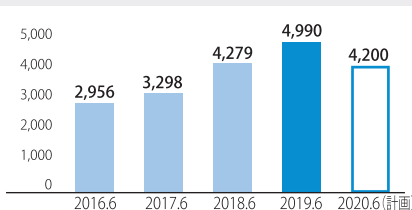
● 受注高 528 億円 (8.9% 増)



● 売上高 495 億円 (6.4% 増)



● 営業利益 49 億円 (16.6% 増)

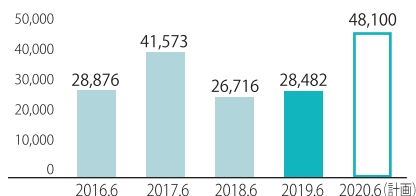


コンサルタント海外事業

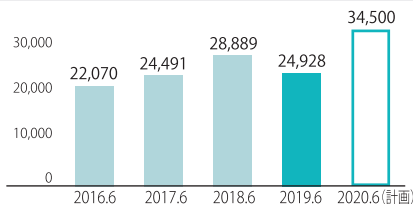
受注高は前期を上回りましたが、目論んでいた大型案件の受注・契約期ずれがあり、前期比減収・減益となりました。



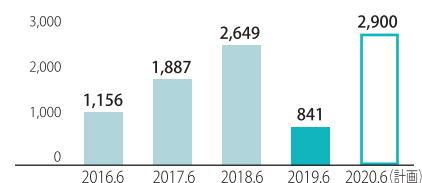
●受注高 **284**億円 (6.6%増)



●売上高 **249**億円 (13.7%減)



●営業利益 **8**億円 (68.2%減)

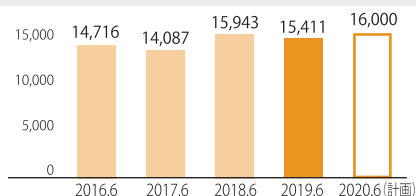


電力エンジニアリング事業

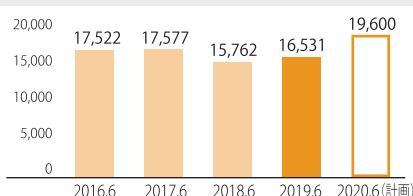
受注高は、大型案件を多数受注した前年を若干下回りましたが、手持ち業務が順調に進捗、コストダウンを徹底した結果、前期比増収・増益となりました。



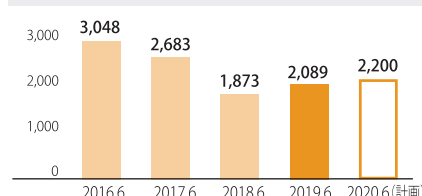
●受注高 **154**億円 (3.3%減)



●売上高 **165**億円 (4.9%増)



●営業利益 **20**億円 (11.5%増)

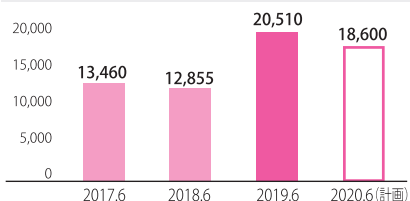


都市空間事業

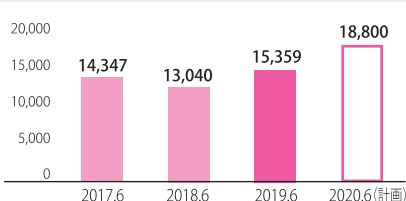
ウエストミンスター改修事業関連が本格受注、大型案件の追加契約などが寄与し、受注高・売上高ともに前期を上回りました。一方、営業利益はM&Aコストと人件費が先行し、前期比減益となりました。 ※ のれん償却後の営業利益です。



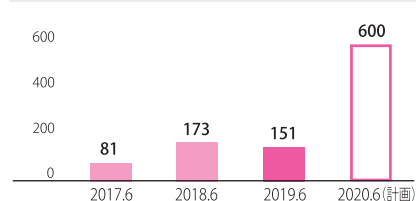
●受注高 **205**億円 (59.5%増)



●売上高 **153**億円 (17.8%増)



●営業利益 **1**億円 (12.6%減)



エネルギー事業

欧州EPC事業の受注期ずれはあったものの、国内発電事業、再生可能エネルギーモニタリングサービスなどが進捗していますが、海外エネルギーマネジメント事業の先行投資により営業利益は赤字計上しています。



●受注高 **7**億円

●売上高 **7**億円

●営業利益 **▲3**億円

特集：交通運輸分野を軸に進む Bangladeshの開発支援



日本工営グループの中期経営計画NK-Innovation 2021では、新興国での爆発的な人口増加、そして都市化の問題を背景に、鉄道を中心とする交通運輸分野とその周辺開発需要の拡大を受け、「鉄道分野の生産体制の強化」を重点施策に据えています。この施策の最前線に立つ Bangladeshでの取り組みを紹介します。

日本工営の Bangladeshにおける主な実施中業務

- 全国送電網整備事業 (2013-2019)
- 地方行政強化事業 (2018-2022)
- 投資促進・産業競争強化プロジェクト (2017-2020)
- 小規模水資源開発事業 フェーズ2 (2018-2024)

- 陸上LNGターミナル FS&Pre FEED (2017-2018)
- マタバリ超々臨海圧石炭火力発電事業 (I) (2015-2024)
- マタバリ港開発事業協力準備調査 (2017-2019)



- ダッカ既存空港拡張事業 (2017-2021)
- ダッカ新空港建設事業詳細フィービリティ調査 (2016-2018)
- 国際空港保安能力強化プロジェクト機材調達支援業務 (2017-2020)
- ダッカ都市交通整備事業 (1号線および5号線) 準備調査 (2016-2019)
- ダッカ大量輸送交通整備事業 (6号線) (2013-2023)
- ダッカ大量輸送交通整備事業 (1号線) (2018-2022)
- ダッカ都市交通マネジメント (2014-2020)

- ハオール洪水対策・生活向上事業 (2015-2023)

- ダッカ-チッタゴン基幹送電線強化詳細設計事業 (マタバリ-メグナハット間) (2016-2023)

Bangladesh現地法人

2018年9月、現地法人Nippon Koei Bangladesh Ltd. を設立しました。

現在、常勤日本人役員2名、ローカルのアドミスタフ10名で会社業務全体を運営・管理し、日本工営が受注した案件を中心に50名弱のエンジニアを各案件へ派遣し、現地政府案件にもトライしています。





現地人財の育成通じ事業拡大



Nippon Koei Bangladesh Ltd. 取締役社長
日本工営ダッカ事務所所長

工藤 直樹

日本工営は、中期経営計画（2019年6月期～2021年6月期）の中で、真のグローバル化に向けたさまざまなイノベーションの実現を目標に掲げています。真のグローバル化とは、東京の本社と、現地法人のローカルスタッフが丸となってインフラ開発に参画し、その国に根付きながら社会の発展に貢献することです。この目標にあたり、 Bangladesh は近年日本からの ODA（政府開発援助）投資が旺盛で今後もマーケット拡大が見込まれること、そしてこの市場環境からの案件増加に伴う品質向上と効率化を追求していく中で、自社で人財を雇用し、育成することの必要性和重要性を強く感じ、現地法人を設立しました。

現地法人の運営方針として、チームワークと目的意識（社会資本整備を通じた国民生活・幸福の向上）の共有化を大切に考えています。月例のランチミーティングなどによりローカルスタッフとのコミュニケーションの向上を図りつつ、高品質なサービスを提供できるように、ローカルエンジニアの教育、技術力の向上を図っています。日本工営は、グループ会社のリージョナルエンジニアの育成・能力向上に力を入れています。この教育システムを十分に活用し、自社の技術力を高め、現地での生産体制を強化します。

将来的には、会社としての技術力、すなわち、リージョナルエンジニアの技術力の向上をベースに、周辺国の市場にも参入し、世界銀行やアジア開発銀行などの海外ドナー発注のプロジェクトにチャレンジしてまいります。

参画中の主なプロジェクト

ダッカ MRT6 号線建設事業 交通渋滞緩和、大気汚染解消に寄与

ダッカ都市交通整備事業 MRT6 号線は、ダッカ市内を全線高架で南北につなぎ、全長約 20km、16 駅で構成される Bangladesh 初の大量輸送交通システムです。ダッカは世界的にも過密な都市で、道路上への高架構造物の建設や既存建造物に隣接する駅舎の建設など、難度の高い鉄道プロジェクトとなります。日本工営ら 5 社 JV が基本設計、詳細設計、工事業者調達支援、施工監理を実施しています。開業は 2021 年の予定で、1 日あたり約 48 万人が利用し、人口増加が続くダッカ首都圏の慢性的な交通渋滞や大気汚染などの解消に寄与すると期待されています。日本工営グループは、MRT1 号線、MRT5 号線のコンサルティング業務も手がけています。



高架線、駅舎の外観イメージ

ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業 旅客処理能力 1.5 倍へ、航空貨物機能も増強

本事業は、Bangladesh 国内で離発着する国内線・国際線の約 75% が利用しているハズラット・シャージャラル国際空港の拡張事業で、日本工営をはじめとする 4 社 JV が設計・施工監理業務を行います。Bangladesh は経済成長に伴い空港需要が急増しており、旅客者の年平均増加率は 10% 近い水準で推移しています。2018 年には既存処理能力の上限となる 800 万人を超えたとされ、取扱量の増加が続く空港貨物についても貨物管理システムやオペレーションなどの改善が求められています。国際線旅客ターミナルと貨物ターミナルの新設により、年間 1,200 万人を想定した旅客処理能力の拡大、利便性・安全性の向上、経済成長の促進が期待されています。



完成イメージ

会社情報

会社の概要 (2019年6月30日現在)

商号	: 日本工営株式会社	資本金(単体)	: 7,437百万円
英文商号	: Nippon Koei Co., Ltd.	従業員数	: 5,497名(連結) 2,258名(単独)
設立	: 1946年6月7日	連結子会社数	: 68社

本社

〒102-8539 東京都千代田区九段北1丁目14番6号

オフィス/事業所/研究所/支店

新麹町オフィス、福島事業所、中央研究所、札幌支店、仙台支店、東京支店、新潟支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店、沖縄支店

主な事務所

北東北事務所、北関東事務所、神奈川事務所、北陸事務所、長野事務所、静岡事務所、神戸事務所、長崎事務所 ほか、各府県事務所

主な海外拠点

ジャカルタ、マニラ、ハノイ、ホーチミン、バンコク、ビエンチャン、プノンペン、ヤンゴン、ネピドー、シンガポール、ニューデリー、ダッカ、コロombo、アンマン、バグダッド、チュニス、ラバト、ナイロビ、リマ

主なグループ会社

玉野総合コンサルタント株式会社、日本シビックコンサルタント株式会社、株式会社エル・コーエイ、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング、中南米工営株式会社、株式会社コーエイシステム、株式会社黒川紀章建築都市設計事務所、株式会社工営エナジー、NIPPON KOEI LAC, INC. (パナマ)、NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド)、NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD. (ベトナム)、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. (フィリピン)、PT.INDOKOEI INTERNATIONAL (インドネシア)、MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. (ミャンマー)、BDP HOLDINGS LIMITED (英国)、NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V. (オランダ)、IRONMONT HYDRO PTE. LTD. (シンガポール)

役員一覧 (2019年9月26日現在)

取締役会長*	高野 登	専務執行役員	飯尾 泰義	執行役員	中嶋 規行
取締役副会長	水越 彰	常務執行役員	上田 修一	執行役員	福岡 知久
取締役社長*	有元 龍一	常務執行役員	西野 謙	執行役員	中川 徹
取締役副社長執行役員*	秋吉 博之	常務執行役員	吉田 典明	執行役員	黒崎 靖介
取締役専務執行役員	露崎 高康	常務執行役員	荒井 昭光	執行役員	豊島 重樹
取締役専務執行役員	金井 晴彦	執行役員	ケビン タインズ	執行役員	田村 秀夫
取締役常務執行役員	新屋 浩明	執行役員	長崎 均	執行役員	長谷川 理雄
取締役執行役員	蛭崎 泰	執行役員	松田 寛志	執行役員	濱中 拓郎
取締役(社外)	市川 秀	執行役員	横田 裕史	執行役員	深作 克弥
取締役(社外)	日下 一正	執行役員	山手 弘之		
常勤監査役	後藤 佳三				
常勤監査役(社外)	岡村 邦夫				
監査役	本庄 直樹				
監査役(社外)	小泉 淑子				

*印は代表取締役

日本工営の事業活動や投資家情報などの最新情報はウェブサイトをご参照ください。

 <https://www.n-koei.co.jp/>

株主メモ

証券コード	1954
決算期日	6月30日
定時株主総会	毎年9月
基準日	定時株主総会の基準日は6月30日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。公告掲載 URL https://www.n-koei.co.jp/ir/stock/koukoku/ (事故その他やむを得ない理由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 [郵便物の送付先または電話お問い合わせ先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (フリーダイヤル) 0120 (288) 324
単元未満株式の 買取請求	特別口座に記録された単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所で受け付けます。 また、特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取請求は、振替口座を開設された証券会社などで受け付けます。

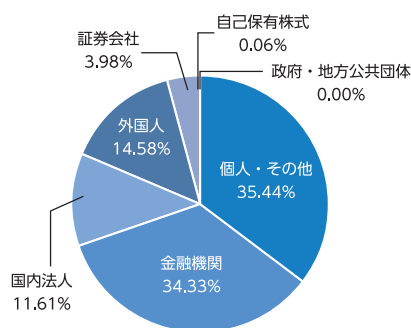
株主の状況 (2019年6月30日現在)

● 発行済株式総数 15,919,544 株 ● 株主数 7,273 名

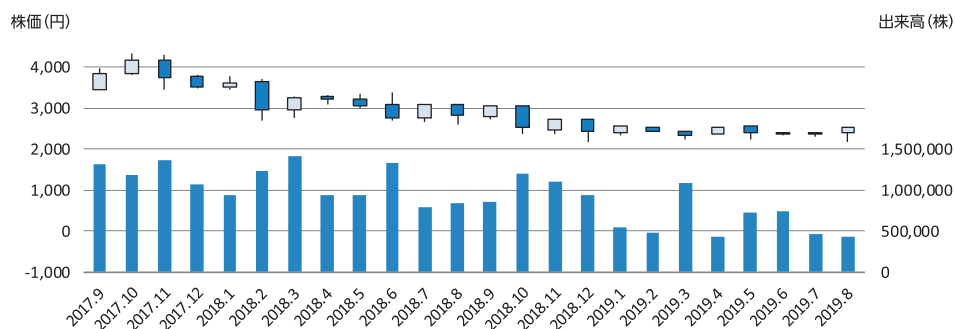
大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
日本工営グループ従業員持株会	810	5.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	810	5.1
株式会社三菱UFJ銀行	739	4.7
明治安田生命保険相互会社	705	4.4
GOVERNMENT OF NORWAY	610	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	558	3.5
みずほ証券株式会社	447	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	437	2.8
株式会社みずほ銀行	382	2.4
月島機械株式会社	368	2.3

(注) 持株比率は発行済株式の総数から、自己株式9,168株を控除した、15,910,376株を分母として計算しております。

所有者別状況



株価の推移





〒102-8539 東京都千代田区九段北1丁目14番6号
経営企画部 コーポレートコミュニケーション室
ホームページ <https://www.n-koei.co.jp>

